

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オリエンタルランド

コード番号 4661 URL <http://www.olic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上西 京一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 吉田 謙次

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	371,414	△4.6	41,924	4.6	40,758	5.0	25,427	40.6
21年3月期	389,242	13.7	40,096	28.7	38,824	41.1	18,089	22.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	280.17	—	6.9	6.5	11.3
21年3月期	196.84	—	4.7	5.5	10.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 52百万円 21年3月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	615,090	366,473	59.6	4,240.59
21年3月期	644,991	373,660	57.9	4,109.59

(参考) 自己資本 22年3月期 366,454百万円 21年3月期 373,641百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	72,094	△22,726	△53,081	47,233
21年3月期	78,122	5,751	△130,859	50,919

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	6,364	35.6	1.7
22年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00	8,821	35.7	2.4
23年3月期 (予想)	—	50.00	—	55.00	105.00		35.1	

(注)22年3月期期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	169,060	△3.2	17,960	13.1	17,610	13.7	10,550	10.3	122.08
通期	356,560	△4.0	43,740	4.3	42,600	4.5	25,830	1.6	298.90

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 90,922,540株 21年3月期 95,122,540株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 4,506,474株 21年3月期 4,203,176株
 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	305,425	△4.1	34,658	△0.4	35,916	5.7	21,931	73.7
21年3月期	318,467	12.7	34,780	29.9	33,988	44.4	12,629	3.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	241.65	—
21年3月期	137.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	604,595	357,176	59.1	4,133.21
21年3月期	635,731	367,903	57.9	4,046.49

(参考) 自己資本 22年3月期 357,176百万円 21年3月期 367,903百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページから6ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、雇用情勢の悪化や所得減少から個人消費が低迷し、政府による「デフレ宣言」が出されるなど、厳しい環境が続きました。加えて、新型インフルエンザの発生などにより、国内旅行者数及び訪日外国人旅行者数が減少いたしました。

このような状況の中、当社グループは、東京ディズニーリゾート 25th アニバーサリーの翌年であることなどから、売上高は371,414百万円（前年同期比4.6%減）となりましたが、入園者数レベルに合わせてコストを低減したことや開業前準備費用が減少したことなどから、営業利益は41,924百万円（同4.6%増）、経常利益は40,758百万円（同5.0%増）、当期純利益は25,427百万円（同40.6%増）といずれも過去最高となりました。

①2010年3月期 セグメント別業績の概況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率 (%)
売上高	389,242	371,414	△17,828	△4.6
テーマパーク事業	302,412	287,320	△15,091	△5.0
ホテル事業	45,917	45,230	△686	△1.5
リテイル事業	16,225	14,760	△1,465	△9.0
その他の事業	24,687	24,102	△585	△2.4
営業利益 (△は営業損失)	40,096	41,924	1,827	4.6
テーマパーク事業	34,545	33,235	△1,309	△3.8
ホテル事業	6,224	8,403	2,179	35.0
リテイル事業	4	20	16	356.0
その他の事業	△880	△86	794	—
消去又は全社	202	350	147	72.5
経常利益	38,824	40,758	1,933	5.0
当期純利益	18,089	25,427	7,338	40.6

【テーマパーク事業】：東京ディズニーランド、東京ディズニーシー など

東京ディズニーリゾート 25周年の翌年であることなどから、入園者数が前期を下回り、減収減益となりました。

売上高 287,320百万円（前年同期比5.0%減）

当期は、2つのテーマパークそれぞれに新アトラクションをオープンいたしました。東京ディズニーランドでは4月に「モンスターズ・インク “ライド&ゴーシーク！”」、東京ディズニーシーでは10月に「タートル・トーク」をオープンし、ファミリー層を中心に大変ご好評いただいております。また、スペシャルイベントとして、東京ディズニーシーでは初めてとなる「ディズニー・ハロウィーン」を展開したほか、11月からは2つのテーマパークでクリスマスをテーマとしたスペシャルイベントなどを開催いたしました。

この結果、2つのテーマパークの合計入園者数は、25周年の翌年であることなどから前期を下回ったものの、過去2番目の25,818千人（同5.2%減）となりました。

また、テーマパークのゲスト1人当たり売上高は9,743円（同0.2%増）と前期に引き続き、高い水準となりました。チケット収入は、4,206円（同0.4%減）となりました。商品販売収入は、新たにお友達の「シェリー・メイ」が加わった「ダッフィー」関連商品の販売が引き続き好調であったことなどから3,377円（同0.2%増）となりました。飲食販売収入は、ワゴン販売が好調であったことなどから、2,160円（同1.5%増）となりました。

以上の結果、テーマパーク事業全体の売上高は減少いたしました。

営業利益 33,235百万円（同3.8%減）

売上高が減少したことから、営業利益は減少したものの、減価償却費の減少に加え、入園者数レベルに合わせてコストを低減したことなどにより、減益幅は縮小いたしました。

【ホテル事業】：東京ディズニーランドホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ など

減収ではあるものの、東京ディズニーランドホテルの開業前準備費用が減少したことなどから、増益となりました。

売上高 45,230百万円 (同1.5%減)

3つのディズニーホテルでは、宿泊ゲストに向けた共通の施策として、4月1日から「東京ディズニーリゾート マルチデーパスポート・スペシャル」を販売いたしました。加えて、9月1日から東京ディズニーランドに15分早く入園できる「東京ディズニーランド・ハッピー15 エントリー」を展開いたしました。

しかしながら、25周年の翌年であることに加え、新型インフルエンザなどの外部要因の影響により、各ホテルの客室稼働率は、東京ディズニーランドホテルは80%台半ば、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタは約90%、ディズニーアンバサダーホテルは約70%、パーム&ファウンテンテラスホテルは70%台半ばと前期を下回り、全体の売上高は減少いたしました。

営業利益 8,403百万円 (同35.0%増)

売上高は減少したものの、東京ディズニーランドホテルの開業前準備費用が減少したことなどから、営業利益は増加いたしました。

【リテイル事業】：ディズニーストア

減収ではあるものの、固定費の低減に努めたことなどにより、増益となりました。

売上高 14,760百万円 (同9.0%減)

ディズニーストアでは、リゾート地や行楽地で活躍するアイテムを豊富に揃えたプログラム「ザ・リゾート」やハロウィーン商品、クリスマス商品を展開することで、季節需要を取り込んだ魅力的な売場作りを行いました。しかしながら、景気悪化という環境の中、売上高は減少いたしました。

なお、店舗数につきましては、土浦イオン店など2店舗を出店した一方、11店舗を退店した結果、当期末では48店舗となりました。

営業利益 20百万円 (同356.0%増)

売上高は減少したものの、店舗人件費などの固定費を低減したことなどにより、営業利益は増加いたしました。

※なお、ディズニーストアを運営している株式会社リテイルネットワークスを、2010年3月31日付でウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社へ譲渡いたしました。

【その他の事業】：イクスピアリ、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京 など

減収ではあるものの、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の開業前準備費用が減少したことなどから、増益となりました。

売上高 24,102百万円 (同2.4%減)

2008年10月1日にグランドオープンしたシルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京は、通年稼働したことにより、売上高は増加いたしました。一方、前期に知的財産権ビジネスから撤退したことなどにより、全体の売上高は減少いたしました。

営業損失 86百万円 (同794百万円の改善)

売上高は減少したものの、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の開業前準備費用が減少したことなどにより、営業損失は改善いたしました。

②2011年3月期 連結業績の見通し

2011年3月期の連結業績は、リテイル事業を譲渡したことなどにより、売上高は356,560百万円(当期比4.0%減)となるものの、テーマパーク事業を中心に減価償却費が減少することなどから営業利益は43,740百万円(同4.3%増)と3期連続での最高益を見込んでおります。また、経常利益は42,600百万円(同4.5%増)、当期純利益は25,830百万円(同1.6%増)といずれも過去最高となる見通しです。

セグメント別の業績見通しについては、以下の通りです。

(単位：百万円)

	当期実績	次期予想	増減	増減率 (%)
売上高	371,414	356,560	△14,854	△4.0
テーマパーク事業	287,320	286,420	△900	△0.3
ホテル事業	45,230	45,730	499	1.1
リテイル事業	14,760	—	△14,760	—
その他の事業	24,102	24,410	307	1.3
営業利益 (△は営業損失)	41,924	43,740	1,815	4.3
テーマパーク事業	33,235	35,160	1,924	5.8
ホテル事業	8,403	8,490	86	1.0
リテイル事業	20	—	△20	—
その他の事業	△86	△40	46	—
消去又は全社	350	130	△220	△62.9
経常利益	40,758	42,600	1,841	4.5
当期純利益	25,427	25,830	402	1.6

※リテイル事業セグメントは、2010年3月31日付で株式会社リテイル・ネットワークスをウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社へ譲渡したことにともない、廃止となります。

【テーマパーク事業】：東京ディズニーランド、東京ディズニーシー など

減収となるものの、減価償却費が減少することなどから、増益となる見込みです。

売上高 286,420百万円 (当期比0.3%減)

2つのテーマパークでは、これまでと同様に、年間を通じて様々なスペシャルイベントを実施いたします。春には、イースターをテーマとした初めてのスペシャルイベント「ディズニー・イースターワンダーランド」を東京ディズニーランドで、今年でフィナーレを迎える「東京ディズニーシー・スプリングカーニバル」を東京ディズニーシーで開催いたします。夏にはウォータープログラムを、秋からはハロウィーンやクリスマス为主题としたスペシャルイベントを2つのテーマパークで展開いたします。また、東京ディズニーランドでは、7月1日から期間限定で「キャプテンE.O.」を再導入し、第4四半期には、新アトラクション「ミッキーのフィルハーマジック」をオープンいたします。

以上により、2つのテーマパークの合計入園者数は、25,800千人(同0.1%減)を見込んでおります。また、テーマパークのゲスト1人当たり売上高については、9,690円(同0.5%減)を見込んでおります。チケット収入は4,220円(同0.3%増)、商品販売収入は3,340円(同1.1%減)、飲食販売収入は2,130円(同1.4%減)を見込んでおります。これまで同様、堅実な売上計画を立てることにより、コストや投資を抑制してまいります。

営業利益 35,160百万円 (同5.8%増)

売上高は減少するものの、減価償却費が減少することなどから営業利益は増加する見込みです。

【ホテル事業】：東京ディズニーランドホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ など

施設更新関連費などが増加するものの、各ホテルの客室稼働率が増加することなどから増収増益となる見込みです。

売上高 45,730百万円 (同1.1%増)

3つのディズニーホテルでは、宿泊ゲストにむけた共通の施策として当期に引き続き、「東京ディズニーリゾートマルチデーパスポート・スペシャル」の販売や、東京ディズニーランドに15分早く入園できる「東京ディズニーランド・ハッピー15エントリー」を期間限定で実施いたします。

このほか、各ホテルでは、テーマパークのスペシャルイベントと連動したイベントの実施やスペシャルメニューの提供など、様々なプログラムを展開する予定です。また、7月に開業10周年を迎えるディズニーアンバサダーホテルでは、4月から1年間にわたり、様々なアニバーサリープログラムを実施いたします。

各ホテルの客室稼働率は、東京ディズニーランドホテルは90%台前半、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタは90%台前半、ディズニーアンバサダーホテルは70%台半ば、パーム&ファウンテンテラスホテルは70%台後半と増加し、全体の売上高は増加する見込みです。

営業利益 8,490百万円 (同1.0%増)

ディズニーアンバサダーホテルの修繕工事に伴う施設更新関連費などの固定経費が増加するものの、売上高が増加することなどから、営業利益は増加する見込みです。

【その他の事業】：イクスピアリ、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京 など

シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の売上高が増加することなどから、増収増益となる見込みです。

売上高 24,410百万円 (同1.3%増)

7月に開業10周年を迎えるイクスピアリは、「楽しい!をもっとずっと。」をテーマに、10年分の感謝をこめて、年間を通じて様々なイベントやフェアを開催するとともに、店舗のリニューアルやテナントの入れ替えを行ってまいります。

シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京では、「ZED」の鑑賞と、夜の東京ディズニーランドまたは東京ディズニーシーをお楽しみいただけるパークチケットがセットとなった「“ゼッド+パーク”プラン」を期間限定で発売するなど、東京ディズニーリゾートで繰り広げられる数々のエンターテインメントを堪能できるプランを実施いたします。

以上のような施策により、全体の売上高は増加する見込みです。

営業損失 40百万円 (同46百万円の改善)

売上高が増加することなどにより、営業損失は改善する見込みです。

(2) 財政状態(連結)に関する分析

①資産・負債・純資産

【資産の部】

当期末の資産の部合計は、615,090百万円(前期末比4.6%減)となりました。

流動資産は、有価証券が減少したものの、現金及び預金が増加したことなどにより、88,616百万円(同0.5%増)となりました。

固定資産は、東京ディズニーリゾート各施設の減価償却が進み有形固定資産が減少したことなどにより、526,473百万円(同5.4%減)となりました。

【負債の部】

当期末の負債の部合計は、248,617百万円(同8.4%減)となりました。

流動負債は、2009年5月に第6回無担保社債(20,000百万円)を償還した一方、1年以内に返済する長期借入金や第8回無担保社債(20,000百万円)を固定負債から流動負債へ振り替えたことなどにより、122,258百万円(同9.9%増)となりました。

固定負債は、1年以内に返済する長期借入金や第8回無担保社債を固定負債から流動負債へ振り替えたことなどにより、126,358百万円(同21.1%減)となりました。

【純資産の部】

当期末の純資産の部合計は、当期純利益が増加したものの、2010年3月に新たに自己株式450万株(発行済株式総数の4.95%)を取得したことなどから、366,473百万円(同1.9%減)となり、自己資本比率は59.6%(同1.7ポイント増)となりました。なお、2009年5月に利益剰余金を原資として自己株式420万株(消却前の発行済株式総数の4.42%)を消却いたしました。

②キャッシュ・フロー

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税金等調整前当期純利益が増加したものの、減価償却費が減少したことや、法人税等の支払額が増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは72,094百万円(対前期6,028百万円減)となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

有形固定資産の取得による支出が減少したものの、有価証券の償還による収入が減少したことや、定期預金の預入による支出が増加したことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは△22,726百万円(同28,477百万円減)となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

社債の償還による支出が減少したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは△53,081百万円(同77,778百万円増)となりました。

③財務状態に関連する指標の推移

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
自己資本比率(%)	52.3	55.0	51.2	57.9	59.6
時価ベースの自己資本比率(%)	90.4	95.3	73.5	88.5	91.6
D/Eレシオ(倍)	0.71	0.61	0.76	0.52	0.47
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	451.2	354.3	509.9	247.1	240.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.2	15.3	12.5	19.2	30.7

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額*／総資産
*株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）
- ・D/Eレシオ（有利子負債自己資本比率）：有利子負債*／自己資本
*有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債*／営業キャッシュ・フロー
*有利子負債：同上
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い*
*利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと認識しており、連結配当性向 35%以上という方針のもと、安定的な配当を目指してまいります。加えて、自己株式の取得につきましても、状況に応じて検討してまいります。

上記方針のもと、当期末の配当につきましては、普通配当 50 円に創立 50 周年記念配当 10 円を加え、1 株当たり 60 円とすることといたしました。この結果、すでに実施した第 2 四半期末配当金 40 円と合わせて、年間配当金は 1 株当たり 100 円（前期より 30 円増配）となります。なお、次期の配当につきましては、1 株当たり 105 円（前期より 5 円増配）を予定しております。

また当期は、2010 年 3 月に自己株式 450 万株（発行済株式総数の 4.95%）を取得いたしました。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 14 社（注1）、関連会社 3 社及びその他の関係会社 1 社で構成されており、テーマパーク及びホテルなどの経営・運営を主たる事業としております。

当社グループにおける、事業の種類別セグメントの主な事業内容及び各事業に携わっている主要な関係会社などは、次のとおりになっております。

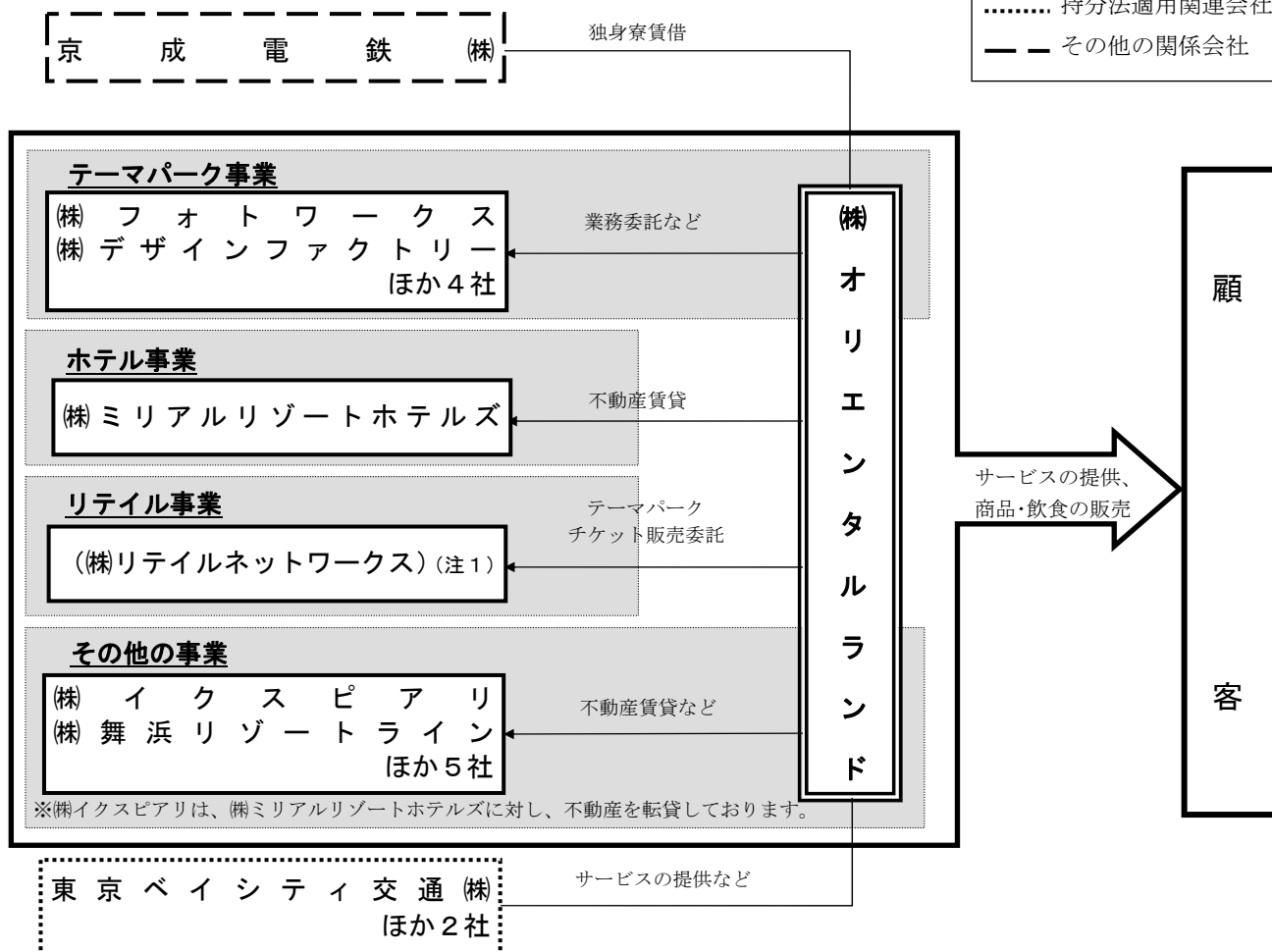
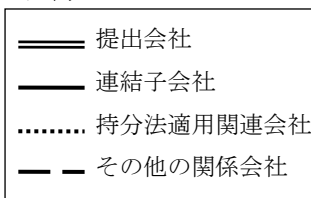
事業の種類別セグメント	主な事業内容	主要な関係会社等（注2）
テーマパーク事業	テーマパークの経営・運営	(株)オリエンタルランド（当社） ほか6社
ホテル事業	ホテルの経営・運営	(株)ミリアルリゾートホテルズ
リテイル事業	日本国内におけるディズニーストアの経営・運営	(株)リテイルネットワークス（注1）
その他の事業	イクスピアリの経営・運営 シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の経営・運営 モノレールの経営・運営 ほか	(株)イクスピアリ (株)オリエンタルランド（当社） (株)舞浜リゾートライン ほか5社

（注） 1. 「リテイル事業」の株式会社リテイルネットワークスは、2010年3月31日付でウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社へ譲渡したため、上記連結子会社 14 社には含んでおりません。

2. 「主要な関係会社等」欄に記載している会社名及び会社数は、当社を除き全て連結子会社です。

主な事業の系統は、次の図のとおりです。

凡例



（注） 1. 「リテイル事業」の株式会社リテイルネットワークスは、2010年3月31日付でウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社へ譲渡いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「自由でみずみずしい発想を原動力に すばらしい夢と感動 ひととしての喜び そしてやすらぎを提供する」という企業使命のもと、日本国民はもとより、アジアを中心とする海外の人々からも広く愛され、親しまれる企業であり続けること、そしてあらゆるステークホルダーから信頼と共感を集め、その成果であるキャッシュ・フローの最大化を達成することで、長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

当社グループのコア事業である東京ディズニーリゾートにおいては、東京ベイエリアの中心的な役割を担うだけでなく、親しみある空間を提供することでより多くのゲストをお迎えして最高のハピネスを分かち合うと同時に、高水準なフリー・キャッシュ・フローを創出し続けることを目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標、対処すべき課題

① 2010 中期経営計画 (2008 年 3 月期～2011 年 3 月期) の進捗状況

中期経営計画「Innovate OLC 2010」は順調に進捗しております。2009年3月期、2010年3月期と2期連続で営業利益は過去最高を更新し、2011年3月期も最高益更新を見込むなど、利益水準をベースアップしてまいりました。一方、税制改正の影響により減価償却費が計画よりも約50億円増加したことなどから、目標である連結当期純利益270億円レベルの達成年度を見直しております。

また、新たな成長基盤の確立に向けて、投資余力確保のための有利子負債の削減や事業の選択と集中を着実に実行してまいりました。一方、東京ディズニーリゾートに続く事業の開発については、継続課題と捉えております。

株主還元については、連結配当性向35%以上という方針に基づき増配を続けてきたほか、自己株式の取得を着実に実行し、ROEを向上してまいりました。今後も引き続きROE8%以上の早期実現に向けて取り組んでまいります。

このように、2010中期経営計画では、東京ディズニーリゾートの基盤強化を着実に実行してまいりました。

② 2013 中期経営計画 (2012 年 3 月期～2014 年 3 月期) を策定

本年、創立50周年を迎える当社は、これまで前半の約25年間は浦安地区の埋め立てならびにディズニーテーマパークの誘致などを行い、後半の約25年間は東京ディズニーリゾートの拡充を進めてまいりました。これからの新たな25年のスタートとなる3年間を重要な期間と位置づけ、新たに次期中期経営計画「Build Up OLC 2013」を策定いたしました。将来想定される人口動態の変化などの環境変化への対応とともに、常に新しい価値を創造するための自己革新を続けてまいります。

本計画の基本方針として「i. コア事業 (東京ディズニーリゾート) の持続的な成長」、「ii. 長期持続的な成長への基盤強化」の2つを掲げております。コア事業の持続的な成長により安定的に創出される高水準なフリー・キャッシュ・フローを、株主還元や新たな成長への準備などに充当してまいります。

本計画では、長期持続的な成長を可能とする企業価値を創出すべく、目標値として「3年間累計のフリー・キャッシュ・フロー創出額1,200億円レベル」と設定いたしました。当社は、東京ディズニーシーやディズニーホテルなどの大型投資を実施してきた先行投資期を経て、2009年3月期よりフリー・キャッシュ・フローの安定創出期に入っております。なお、本目標値は2009年3月期から2011年3月期の3年間と比較して、約7%のフリー・キャッシュ・フローの増加となります。

i. コア事業（東京ディズニーリゾート）の持続的な成長

(i) 新しい価値の創造

【東京ディズニーリゾートのバリュー向上】

東京ディズニーリゾートのバリュー向上に向けた取り組みとして、2つのテーマパークにバランス良く新規プロダクトを追加するほか、2012年3月期には、東京ディズニーシー10周年イベントを展開いたします。また、東京ディズニーリゾート全体の収益向上につながるコンテンツを創出するなど、本計画の最終年となる2014年3月期の東京ディズニーリゾート30周年に向けて、リゾートの潜在的な可能性を最大限に発揮してまいります。

2011年4月からは、東京ディズニーシー10周年イベントを展開いたします。その幕開けとして、新ナイトエンターテイメント「ファンタズミック！」をスタートいたします。さらに、東京ディズニーリゾート30周年に向けたテーマパークの魅力向上ならびにキャパシティ向上などを目的とし、翌2012年には、ディズニー／ピクサー映画『トイ・ストーリー』をテーマにした3Dライドアトラクション「トイ・ストーリー・マニア！」を導入する予定です。このように、さまざまな新規プロダクトや周年イベントを効果的に組み合わせ、東京ディズニーリゾートのバリューを計画的に向上してまいります。

【収益機会の創造と拡大】

東京ディズニーリゾート全体での収益機会の創造と拡大を進めてまいります。ゲストの待ち時間を軽減し、ゲスト満足度の向上を図るとともに収益向上につなげてまいります。具体例としては、「東京ディズニーリゾート・パッケージ」の展開に力を入れてまいります。これは、ホテル宿泊にファストパスやショー鑑賞券などのパークコンテンツをセットにした付加価値の高いパッケージ商品で、ご利用いただいたゲストの満足度・再来園意向ともに高くなっております。今後も販売チャネルの拡充や東京ディズニーシー10周年との連動などにより、さらに販売を強化してまいります。また、新たなコンテンツの創出、既存施設の有効活用など、東京ディズニーリゾート全体の収益向上につながる開発・投資への配分を強化してまいります。このような新しい価値の創造により、ゲスト満足度ならびに収益の向上を図ってまいります。

(ii) マーケットの育成

【両パーク来園の促進】

「東京ディズニーリゾートファン層の拡大」と「リピート力向上」をバランスよく行い、両パーク来園を促進してまいります。

「東京ディズニーリゾートファン層の拡大」に向けては、非常に集客力の強い周年イベントを活用して幅広くファン層を拡大し、ベースアップにつなげてまいります。

また、ファミリー層に対しては、ファミリーエンターテイメント性の高い新規プロダクトを導入し、ポストファミリー層（主に40代以上のゲスト）に対しては、パッケージの販売を強化するなど、さらに強い顧客ロイヤルティの獲得を目指してまいります。

「リピート力向上」に向けては、クリスマスイベントに加え、ハロウィーンやイースターといった季節に合わせた歳時記イベントの拡充などとともに、引き続きゲスト満足度の向上を図ってまいります。

【海外ゲストの取り込み】

現在、日本政府を中心に、訪日外国人旅行者数の増加に向けた様々な施策が検討されており、今後大幅に伸びる目標値が示されております。このような訪日外国人旅行者数の増加という国の施策を機会と捉え、着実に対応してまいります。

(iii) コスト・投資の効率化

【ランニングコストの抑制】

コスト効率化に向けては、購買価格の低減に向けたリバースオークションの活用などランニングコストの抑制に取り組み、引き続き高いレベルでのゲスト満足度獲得との両立を実現してまいります。

【投資額のコントロール】

フリー・キャッシュ・フローの安定創出に向けて、テーマパーク事業への投資方針として、今後10年間の設備投資額を設定いたしました。長期を見据えてのコントロールを強化し、東京ディズニーリゾートの魅力拡充に向けた新規プロダクト投資と更新改良投資にバランスよく配分してまいります。なお、投資の効率化に伴い、減価償却費は中期的に減少する見込みです。

ii. 長期持続的な成長への基盤強化

(i) 株主還元

安定的に創出されるフリー・キャッシュ・フローの使途として、株主還元をこれまで同様重視してまいります。連結配当性向35%以上という方針を継続し、安定的な配当を目指してまいります。また、自己株式の取得につきましては、今後も状況に応じて検討してまいります。そして、利益の成長と直接的な利益還元により、なるべく早期にROE8%以上となることを目指してまいります。

(ii) 新たな成長への準備

【事業開発方針】

新たな成長に向けた事業の研究開発を進めてまいります。東京ディズニーリゾートに続く事業の開発にあたっては、当社の強みを活かせる分野で、一定以上のリターンが見込める投資に「選択と集中」を行うという方針のもと、長期的な視点で様々な機会や手段を検討してまいります。

【有利子負債の削減】

新たな成長へ向けた投資余力を確保するため、有利子負債を削減してまいります。

(iii) CSR

ステークホルダーからの信頼をより強固なものとするため、「社会からの信頼につながる誠実さ」、「新たな感動を創造する活力あふれる人財」、「お客さまと社会にひろがるハピネス」、「未来をひらく子どもたちの笑顔」、「かけがえのない地球環境への思いやり」の5つの分野に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,420	34,233
受取手形及び売掛金	15,697	16,942
有価証券	※2 35,519	17,000
商品及び製品	6,306	7,378
仕掛品	628	142
原材料及び貯蔵品	3,745	3,719
繰延税金資産	6,678	6,914
その他	※2 4,204	※2 2,289
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	88,199	88,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 572,522	※1 577,338
減価償却累計額	△224,830	△244,489
建物及び構築物 (純額)	347,692	332,848
機械装置及び運搬具	224,578	231,921
減価償却累計額	△176,181	△186,597
機械装置及び運搬具 (純額)	48,397	45,324
土地	※1 93,301	※1 93,301
建設仮勘定	12,605	5,429
その他	69,824	68,300
減価償却累計額	△55,781	△57,334
その他 (純額)	14,042	10,966
有形固定資産合計	516,039	487,870
無形固定資産		
その他	11,212	9,202
無形固定資産合計	11,212	9,202
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 14,788	※2, ※3 16,632
長期貸付金	5	1,569
繰延税金資産	3,115	2,452
その他	11,716	8,833
貸倒引当金	△86	△87
投資その他の資産合計	29,540	29,400
固定資産合計	556,792	526,473
資産合計	644,991	615,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,358	14,059
1年内償還予定の社債	19,999	19,998
1年内返済予定の長期借入金	20,800	34,050
未払法人税等	11,220	8,273
その他	※1, ※2 42,828	※1, ※2 45,877
流動負債合計	111,207	122,258
固定負債		
社債	79,986	59,991
長期借入金	59,200	47,519
繰延税金負債	12	—
退職給付引当金	2,870	3,422
その他	※1 18,054	※1 15,425
固定負債合計	160,124	126,358
負債合計	271,331	248,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	111,403	111,403
利益剰余金	225,211	218,920
自己株式	△24,463	△26,094
株主資本合計	375,352	367,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,403	△502
繰延ヘッジ損益	△307	△473
評価・換算差額等合計	△1,711	△975
少数株主持分	18	18
純資産合計	373,660	366,473
負債純資産合計	644,991	615,090

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	389,242	371,414
売上原価	※1 286,150	※1 272,530
売上総利益	103,091	98,884
販売費及び一般管理費	※2 62,995	※2 56,960
営業利益	40,096	41,924
営業外収益		
受取利息	251	96
受取配当金	269	233
持分法による投資利益	35	52
受取保険金・保険配当金	448	365
為替差益	462	—
その他	721	784
営業外収益合計	2,188	1,532
営業外費用		
支払利息	2,808	2,201
その他	651	496
営業外費用合計	3,460	2,697
経常利益	38,824	40,758
特別利益		
投資有価証券売却益	153	—
特別利益合計	153	—
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 375
投資有価証券売却損	59	—
関係会社株式売却損	—	2,134
投資有価証券評価損	604	—
減損損失	※4 988	※4 237
事業整理損	※5 706	—
のれん償却額	1,778	—
その他	—	230
特別損失合計	4,137	2,978
税金等調整前当期純利益	34,840	37,779
法人税、住民税及び事業税	15,341	12,436
法人税等調整額	1,537	△83
法人税等合計	16,878	12,353
少数株主損失 (△)	△126	△0
当期純利益	18,089	25,427

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	63,201	63,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	63,201	63,201
資本剰余金		
前期末残高	111,403	111,403
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111,403	111,403
利益剰余金		
前期末残高	212,703	225,211
当期変動額		
剰余金の配当	△5,581	△7,273
当期純利益	18,089	25,427
自己株式の消却	—	△24,445
当期変動額合計	12,508	△6,291
当期末残高	225,211	218,920
自己株式		
前期末残高	△15	△24,463
当期変動額		
自己株式の取得	△24,448	△26,075
自己株式の消却	—	24,445
当期変動額合計	△24,448	△1,630
当期末残高	△24,463	△26,094
株主資本合計		
前期末残高	387,292	375,352
当期変動額		
剰余金の配当	△5,581	△7,273
当期純利益	18,089	25,427
自己株式の取得	△24,448	△26,075
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△11,940	△7,921
当期末残高	375,352	367,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,059	△1,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,463	901
当期変動額合計	△2,463	901
当期末残高	△1,403	△502
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△315	△307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8	△166
当期変動額合計	8	△166
当期末残高	△307	△473
評価・換算差額等合計		
前期末残高	743	△1,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,454	735
当期変動額合計	△2,454	735
当期末残高	△1,711	△975
少数株主持分		
前期末残高	144	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△125	△0
当期変動額合計	△125	△0
当期末残高	18	18
純資産合計		
前期末残高	388,180	373,660
当期変動額		
剰余金の配当	△5,581	△7,273
当期純利益	18,089	25,427
自己株式の取得	△24,448	△26,075
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,580	734
当期変動額合計	△14,520	△7,187
当期末残高	373,660	366,473

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,840	37,779
減価償却費	49,733	46,694
減損損失	988	237
のれん償却額	1,908	—
引当金の増減額(△は減少)	316	537
受取利息及び受取配当金	△520	△330
支払利息	2,808	2,201
為替差損益(△は益)	△0	△25
投資有価証券評価損益(△は益)	604	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△93	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	2,134
持分法による投資損益(△は益)	△35	△52
売上債権の増減額(△は増加)	△2,640	△720
たな卸資産の増減額(△は増加)	△117	△1,506
仕入債務の増減額(△は減少)	△922	△1,767
未払消費税等の増減額(△は減少)	343	1,577
その他	4,533	2,709
小計	91,747	89,471
利息及び配当金の受取額	735	344
利息の支払額	△4,075	△2,344
法人税等の支払額	△10,284	△15,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,122	72,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△19,000
定期預金の払戻による収入	4,000	15,000
有価証券の償還による収入	41,978	726
有形固定資産の取得による支出	△40,924	△17,055
有形固定資産の売却による収入	151	1
投資有価証券の取得による支出	△1,205	△302
投資有価証券の売却による収入	357	0
関係会社株式の売却による収入	—	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,267
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	2	1
その他	1,392	△839
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,751	△22,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	24,500	10,000
短期借入金の返済による支出	△24,500	△10,000
長期借入れによる収入	—	12,370
長期借入金の返済による支出	—	△10,800
社債の償還による支出	△100,000	△20,000
配当金の支払額	△5,596	△7,258
自己株式の取得による支出	△24,448	△26,075
その他	△815	△1,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,859	△53,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46,982	△3,686
現金及び現金同等物の期首残高	97,901	50,919
現金及び現金同等物の期末残高	※1 50,919	※1 47,233

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 18社 主要な連結子会社名 (株)ミリアルリゾートホテルズ、(株)イクスピアリ、(株)舞浜リゾートライン、(株)リテイルネットワークス なお、映画制作への投資を目的とした(株)OLC・ライツ・エンタテインメントが営業者となる匿名組合、及び有限責任事業組合あかね空については、当連結会計年度に解散したため、連結の範囲から除外しております。	連結子会社の数 14社 主要な連結子会社名 (株)ミリアルリゾートホテルズ、(株)イクスピアリ、(株)舞浜リゾートライン なお、(株)Eプロダクションについては当連結会計年度において当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。 (株)オーエルシー・キッチンテクノについては当連結会計年度において(株)舞浜ビルメンテナンスが吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。 (株)OLC・ライツ・エンタテインメントについては当連結会計年度において特別清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。 (株)リテイルネットワークスについては当連結会計年度において当社が保有する全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 東京ベイシティ交通(株) (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 東京ベイシティ交通(株) なお、(株)東京妙案開発研究所については、当連結会計年度において株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち有限責任事業組合あかね空の決算日は7月31日です。 連結財務諸表の作成に当たっては、平成21年1月1日に解散したことに伴い、清算終了日現在の財務諸表を使用しております。	—————

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 主に移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準につき、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更いたしました。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ53百万円減少しております。 また、従来、商品(店舗商品)の評価方法は、主として売価還元法によっておりましたが、当連結会計年度より主として移動平均法に変更いたしました。この評価方法の変更は、たな卸資産の単品別の原価をより適正に把握することで、適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うためのものであります。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12百万円増加しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 東京ディズニーランド他 主に、定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 東京ディズニーシー他 主に、定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、主として機械装置については、法人税法の改正による法定耐用年数の変更により、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ49百万円減少しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>④長期前払費用 均等償却 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>⑤繰延資産の処理方法 開発費 支出時に全額費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異 (4,573百万円) については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として15年) による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として15年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>③リース資産 同左</p> <p>④長期前払費用 同左</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正 (その3)」 (企業会計基準第19号 平成20年7月31日) を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法） ②その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 連結子会社の請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する工事契約の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 繰延ヘッジ処理(振当処理)によつております。 (金利スワップ取引) 繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によつております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨関連：通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引 ヘッジ対象 通貨関連：外貨建取引 金利関連：社債</p> <p>③ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避すること及び金利変動リスクを低減することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 (金利スワップ取引) 取引開始時にシミュレーション計算を行い、その有効性について承認を受けており、決算期ごとに、個別の取引毎にヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によつて有効性を判定しております。また、金利スワップの特例処理によつての取引については、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>⑤その他 リスク管理方針に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によつております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 (通貨スワップ取引) 同左 (金利スワップ取引) 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 (通貨スワップ取引) 同左 (金利スワップ取引) 同左</p> <p>⑤その他 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によりおりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によりおられます。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結損益計算書の計上区分変更)</p> <p>従来、ホテル事業において売上原価として処理していた諸経費や人件費のうち、直接的な原価以外の費用を、当連結会計年度から販売費及び一般管理費として処理することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、ホテル事業の区分に伴い、ホテル事業における他社の財務諸表との比較可能性を確保することを目的としたものです。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上原価は26,074百万円減少し、売上総利益及び一般管理費は同額増加しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,272百万円、771百万円、3,519百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は、5百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益で区分掲記しておりました「為替差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「為替差益」の金額は、61百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)			当連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
※1 担保に供している資産は次のとおりであります。			※1 担保に供している資産は次のとおりであります。		
	科目名称	帳簿価額		科目名称	帳簿価額
		百万円			百万円
担保資産	建物及び構築物	34,807	担保資産	建物及び構築物	33,029
	土地	2,654		土地	2,654
	合計	37,461		合計	35,683
上記に対応	流動負債「その他」	1,298	上記に対応	流動負債「その他」	1,298
する債務	固定負債「その他」	11,687	する債務	固定負債「その他」	10,388
	合計	12,985		合計	11,687
※2 前払式証券の規制等に関する法律に基づき投資有価証券723百万円(対応する債務、流動負債「その他」389百万円)、宅地建物取引業法に基づき有価証券9百万円及び流動資産「その他」15百万円を供託しております。			※2 前払式証券の規制等に関する法律に基づき投資有価証券726百万円(対応する債務、流動負債「その他」358百万円)、宅地建物取引業法に基づき投資有価証券9百万円及び流動資産「その他」10百万円を供託しております。		
※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。			※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。		
	投資有価証券(株式)	1,699百万円		投資有価証券(株式)	1,728百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。		※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後(洗替)の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
	287百万円		
		前期たな卸評価損	△523百万円
		当期たな卸評価損	147百万円
		売上原価	△376百万円
※2 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※2 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
	百万円		百万円
給料・手当	13,749	給料・手当	12,539
賞与	3,688	賞与	3,442
福利厚生・独身寮維持費	3,470	福利厚生・独身寮維持費	3,392
保険・賃借料	2,626	保険・賃借料	2,349
業務委託費	6,753	業務委託費	6,345
減価償却費	7,478	減価償却費	7,498
消耗品費	7,094	消耗品費	4,560
		※3 「固定資産除却損」の内容及び金額は次のとおりであります。	
			百万円
		建物及び構築物	155
		機械装置及び運搬具	9
		固定資産撤去費用	208
		その他	0
		計	375

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																											
<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用店舗 (埼玉県川口市他)</td> <td>飲食店舗</td> <td>建物および 厨房設備等</td> </tr> <tr> <td>営業用店舗 (大阪府心斎橋他)</td> <td>商品店舗</td> <td>建物及び工 具器具備品 等</td> </tr> <tr> <td>水耕栽培施設 (千葉県袖ヶ浦市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定 及び工具器 具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業の種類別セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>飲食店舗及び商品店舗は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、飲食店舗については建物及び構築物182百万円、機械装置及び運搬具25百万円、有形固定資産その他15百万円、未経過リース料期末残高相当額20百万円を減損損失として計上いたしました。商品店舗については建物及び構築物322百万円、有形固定資産その他115百万円、無形固定資産その他1百万円を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値にて算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを割引率4%として算定しております。</p> <p>水耕栽培施設については、施工業者の倒産により事業計画を見直しておりましたが、今後水耕栽培施設として利用しない方針を決議したことにより、残高(304百万円)を全額減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※5 「事業整理損」の主要な内容及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>映画関連事業撤退費用</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>営業用店舗撤退費用</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	営業用店舗 (埼玉県川口市他)	飲食店舗	建物および 厨房設備等	営業用店舗 (大阪府心斎橋他)	商品店舗	建物及び工 具器具備品 等	水耕栽培施設 (千葉県袖ヶ浦市)	遊休資産	建設仮勘定 及び工具器 具備品		百万円	映画関連事業撤退費用	520	営業用店舗撤退費用	186	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用店舗 (東京都世田谷他)</td> <td>飲食店舗</td> <td>建物および 厨房設備等</td> </tr> <tr> <td>営業用店舗 (静岡県御殿場他)</td> <td>商品店舗</td> <td>建物及び工 具器具備品 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業の種類別セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>飲食店舗及び商品店舗は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、飲食店舗については建物及び構築物80百万円、機械装置及び運搬具7百万円、有形固定資産その他3百万円、未経過リース料期末残高相当額8百万円を減損損失として計上いたしました。商品店舗については建物及び構築物81百万円、有形固定資産その他56百万円を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値にて算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを割引率4%として算定しております。</p>	場所	用途	種類	営業用店舗 (東京都世田谷他)	飲食店舗	建物および 厨房設備等	営業用店舗 (静岡県御殿場他)	商品店舗	建物及び工 具器具備品 等
場所	用途	種類																										
営業用店舗 (埼玉県川口市他)	飲食店舗	建物および 厨房設備等																										
営業用店舗 (大阪府心斎橋他)	商品店舗	建物及び工 具器具備品 等																										
水耕栽培施設 (千葉県袖ヶ浦市)	遊休資産	建設仮勘定 及び工具器 具備品																										
	百万円																											
映画関連事業撤退費用	520																											
営業用店舗撤退費用	186																											
場所	用途	種類																										
営業用店舗 (東京都世田谷他)	飲食店舗	建物および 厨房設備等																										
営業用店舗 (静岡県御殿場他)	商品店舗	建物及び工 具器具備品 等																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	95,122	—	—	95,122
合計	95,122	—	—	95,122
自己株式				
普通株式(注)	2	4,200	—	4,203
合計	2	4,200	—	4,203

(注) 普通株式の自己株式の株式増加4,200千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,200千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,853	30.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	2,727	30.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,636	利益剰余金	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	95,122	—	4,200	90,922
合計	95,122	—	4,200	90,922
自己株式				
普通株式(注)	4,203	4,503	4,200	4,506
合計	4,203	4,503	4,200	4,506

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式増加4,503千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,500千株、㈱Eプロダクション吸収合併に関する会社法797条第1項に基づく反対株主からの買取請求による増加3千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の発行株式及び自己株式の株式減少4,200千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,636	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	3,636	40.00	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,184	利益剰余金	60.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 15,420 有価証券勘定 35,519 計 50,940 運用期間が3ヶ月を超える有価証券 △20 現金及び現金同等物 50,919	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 34,233 有価証券勘定 17,000 計 51,233 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △4,000 現金及び現金同等物 47,233 ※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でな くなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により㈱リテイルネットワークスが連結 子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負 債の主な内訳は次のとおりであります。 (平成22年3月31日現在) 百万円 流動資産 4,524 固定資産 3,361 流動負債 △4,179 固定負債 △1,566

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	テーマ パーク事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	302,412	45,917	16,225	24,687	389,242	—	389,242
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,928	598	1,200	7,713	14,441	(14,441)	—
計	307,340	46,515	17,426	32,401	403,684	(14,441)	389,242
営業費用	272,795	40,291	17,421	33,281	363,790	(14,643)	349,146
営業利益 (△は営業損失)	34,545	6,224	4	△880	39,893	202	40,096
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	424,177	95,985	8,279	72,689	601,131	43,859	644,991
減価償却費	39,639	5,817	293	4,132	49,882	(149)	49,733
減損損失	304	—	438	245	988	—	988
資本的支出	20,440	11,397	801	7,649	40,289	(149)	40,139

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、ホテル事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパークの経営・運営
- (2) ホテル事業 : ディズニーホテル及びパーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営
- (3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : イクスピアリの経営・運営、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、52,828百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	テーマ パーク事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	リテイル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	287,320	45,230	14,760	24,102	371,414	—	371,414
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,667	622	959	6,040	12,289	(12,289)	—
計	291,987	45,853	15,719	30,143	383,704	(12,289)	371,414
営業費用	258,752	37,449	15,699	30,229	342,130	(12,639)	329,490
営業利益 (△は営業損失)	33,235	8,403	20	△86	41,574	350	41,924
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	402,897	90,743	—	69,196	562,838	52,252	615,090
減価償却費	36,252	6,029	292	4,243	46,818	(123)	46,694
減損損失	—	—	125	112	237	—	237
資本的支出	17,645	271	335	1,169	19,421	(2)	19,418

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質及び販売市場の類似性などを考慮し、テーマパーク事業、ホテル事業、リテイル事業及びその他の事業の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) テーマパーク事業 : テーマパークの経営・運営
- (2) ホテル事業 : ディズニーホテル及びパーム&ファウンテンテラスホテルの経営・運営
- (3) リテイル事業 : ディズニーストアの経営・運営
- (4) その他の事業 : イクスピアリの経営・運営、シルク・ドゥ・ソレイユ シアター東京の経営・運営、モノレールの経営・運営、グループ内従業員食堂の運営、テーマレストランの経営・運営ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、52,568百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

6. ㈱リテイルネットワークス株式の譲渡に伴い、当連結会計年度をもって「リテイル事業」は廃止されます。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域への売上高がないため該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,822	32,990
売掛金	13,358	14,605
有価証券	35,519	17,000
商品及び製品	4,021	4,512
原材料及び貯蔵品	3,051	3,090
前払費用	787	805
繰延税金資産	5,986	6,099
その他	1,959	1,079
流動資産合計	78,507	80,182
固定資産		
有形固定資産		
建物	372,672	377,582
減価償却累計額	△136,705	△149,965
建物(純額)	235,966	227,616
構築物	157,563	158,602
減価償却累計額	△77,729	△83,660
構築物(純額)	79,833	74,942
機械及び装置	198,953	206,401
減価償却累計額	△158,616	△167,880
機械及び装置(純額)	40,336	38,520
船舶	6,397	6,171
減価償却累計額	△3,931	△3,922
船舶(純額)	2,466	2,249
車両運搬具	5,951	5,904
減価償却累計額	△4,546	△4,817
車両運搬具(純額)	1,405	1,087
工具、器具及び備品	62,156	62,871
減価償却累計額	△50,458	△52,912
工具、器具及び備品(純額)	11,698	9,958
土地	93,631	93,631
建設仮勘定	12,527	5,394
有形固定資産合計	477,865	453,401
無形固定資産		
商標権	1	0
ソフトウェア	5,950	4,848
水道施設利用権	3,537	3,073
その他	682	606
無形固定資産合計	10,171	8,528

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,916	7,737
関係会社株式	11,705	16,061
出資金	0	0
長期貸付金	—	1,565
従業員長期貸付金	5	4
関係会社長期貸付金	42,665	28,726
長期前払費用	6,837	5,717
繰延税金資産	3,112	1,814
その他	2,509	2,471
貸倒引当金	△4,566	△1,617
投資その他の資産合計	69,187	62,482
固定資産合計	557,224	524,412
資産合計	635,731	604,595
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,044	13,329
1年内償還予定の社債	19,999	19,998
1年内返済予定の長期借入金	20,800	34,000
未払金	11,405	12,623
未払費用	9,909	10,487
未払法人税等	9,317	6,621
未払消費税等	1,660	3,378
前受金	10,325	11,374
預り金	13,896	15,271
その他	90	143
流動負債合計	111,451	127,227
固定負債		
社債	79,986	59,991
長期借入金	59,200	45,200
長期未払金	14,091	11,539
退職給付引当金	1,935	2,272
その他	1,163	1,188
固定負債合計	156,376	120,191
負債合計	267,827	247,418

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,201	63,201
資本剰余金		
資本準備金	111,403	111,403
資本剰余金合計	111,403	111,403
利益剰余金		
利益準備金	1,142	1,142
その他利益剰余金		
別途積立金	155,200	155,200
繰越利益剰余金	63,145	53,358
利益剰余金合計	219,488	209,701
自己株式	△24,463	△26,094
株主資本合計	369,628	358,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,403	△564
繰延ヘッジ損益	△321	△470
評価・換算差額等合計	△1,724	△1,035
純資産合計	367,903	357,176
負債純資産合計	635,731	604,595

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
アトラクション・ショー収入	140,019	135,092
商品販売収入	107,309	100,635
飲食販売収入	58,112	55,964
その他の収入	13,026	13,732
営業収益合計	318,467	305,425
営業費用		
売上原価		
商品売上原価	49,198	43,912
飲食売上原価	25,165	24,247
人件費	48,894	53,979
その他	144,493	134,122
売上原価合計	267,753	256,261
売上総利益	50,714	49,163
一般管理費	15,934	14,505
営業利益	34,780	34,658
営業外収益		
受取利息	205	274
有価証券利息	130	36
受取配当金	612	2,250
受取保険金・保険配当金	446	362
為替差益	447	—
雑収入	713	704
営業外収益合計	2,555	3,628
営業外費用		
支払利息	1,348	967
社債利息	1,512	1,250
雑支出	487	151
営業外費用合計	3,347	2,370
経常利益	33,988	35,916
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	58
特別利益合計	—	58
特別損失		
固定資産除却損	—	331
投資有価証券売却損	59	—
関係会社株式売却損	—	2,554
投資有価証券評価損	10	—
関係会社株式評価損	4,318	144
貸倒損失	—	54
貸倒引当金繰入額	1,460	150
特別損失合計	5,849	3,236
税引前当期純利益	28,139	32,737
法人税、住民税及び事業税	13,187	10,066
法人税等調整額	2,321	739
法人税等合計	15,509	10,806
当期純利益	12,629	21,931

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	63,201	63,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	63,201	63,201
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	111,403	111,403
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111,403	111,403
資本剰余金合計		
前期末残高	111,403	111,403
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111,403	111,403
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,142	1,142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,142	1,142
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	187,700	155,200
当期変動額		
別途積立金の取崩	△32,500	—
当期変動額合計	△32,500	—
当期末残高	155,200	155,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	23,597	63,145
当期変動額		
剰余金の配当	△5,581	△7,273
別途積立金の取崩	32,500	—
当期純利益	12,629	21,931
自己株式の消却	—	△24,445
当期変動額合計	39,548	△9,787
当期末残高	63,145	53,358
利益剰余金合計		
前期末残高	212,439	219,488
当期変動額		
剰余金の配当	△5,581	△7,273
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	12,629	21,931
自己株式の消却	—	△24,445
当期変動額合計	7,048	△9,787
当期末残高	219,488	209,701

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△15	△24,463
当期変動額		
自己株式の取得	△24,448	△26,075
自己株式の消却	—	24,445
当期変動額合計	△24,448	△1,630
当期末残高	△24,463	△26,094
株主資本合計		
前期末残高	387,028	369,628
当期変動額		
剰余金の配当	△5,581	△7,273
当期純利益	12,629	21,931
自己株式の取得	△24,448	△26,075
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△17,399	△11,417
当期末残高	369,628	358,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,431	△1,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,835	839
当期変動額合計	△2,835	839
当期末残高	△1,403	△564
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△308	△321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12	△149
当期変動額合計	△12	△149
当期末残高	△321	△470
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,123	△1,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,848	689
当期変動額合計	△2,848	689
当期末残高	△1,724	△1,035
純資産合計		
前期末残高	388,151	367,903
当期変動額		
剰余金の配当	△5,581	△7,273
当期純利益	12,629	21,931
自己株式の取得	△24,448	△26,075
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,848	689
当期変動額合計	△20,247	△10,727
当期末残高	367,903	357,176

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。